

事務事業コード	710121	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	地域振興グループ
施策名	2	生活環境の向上		電話番号	59-3111
基本事業名	1	環境衛生の向上		内線番号	6033
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	企画調整費	根拠法令・条例等	霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例
コード	710121				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
競輪場外車券発売場(サテライトみぞべ)設置に伴い、開設に係る協定書に基づき競輪競技開催自治体(武雄市)から交付される環境整備交付金を、地元における環境整備対策に用いることを目的に、周辺の2地区自治公民館に地域環境整備交付金として交付する。			地域環境整備交付金の交付 ・瀬竹地区自治公民館 200,000円 ・下有川切門地区自治公民館 150,000円			
【事務事業の流れ】 ①協定締結 ②レース毎の売上等実績報告受理 ③四半期毎に環境整備交付金受け入れ※(実績確認・請求) ④地元2地区自治公民館へ環境整備交付金交付(環境整備交付金に充当する分以外は、ケーブルテレビ運営経費の財源となっている) ※売上金2千万円までは売上金の0.75%、2千万円を超える部分は売上金の1%			平成23年度計画 前年と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 開催日数		日	347	336	336	336
イ 来場者車両台数		台	197,243	172,770	172,770	172,770
ウ 環境交付金総額		円	23,131,899	17,405,612	17,405,612	17,405,612
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 2地区自治公民館	対象地区自治公民館	館	2	2	2	2
イ 地区公民館運営に関する経費	対象地区人口	人	410	397	397	397
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 生活環境を向上させる。	環境活動を行った地区自治公民館数	館	2	2	2	2
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 生活環境に関する問題が解決できる。	生活環境が維持又は改善されていると感じる地域住民の割合	%	81.6	82.6	82.8	85.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 場外車券発売場の開設に伴い、対象地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されたことから、競技主催自治体から交付される地元環境交付金の一部を、発売場周辺地域の地区自治公民館に対する地域環境整備交付金として交付することとなった。(平成16年度)	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 開設より2年目までは計画時の見込みより大幅に入場者と環境交付金が上回った。 現在は県内に同様の施設が開設されたことなどが影響し、利用者数、交付金ともに減少傾向にある。
予算額	当初予算額	350	350		
	補正予算	0			
	予算合計	350	350		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 地元の地区自治公民館からは、環境交付金の交付だけではなく、交通防犯対策等に対して、実施者(武雄市)・設置者(株式会社九州みぞべ興産)・霧島市間の連携と積極的な対策の実施を要望されている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	350			
	一般財源	0			
支出合計	350				

事務事業コード	710121	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	350		350	350		350	350		350
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	350		350	350		350	350		350

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	350		350	350		350	350	
一般財源									
計	350		350	350		350	350		350

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	350千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	350千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
霧島市溝辺町地域環境整備事業基金
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	710121	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	■ 結びついている □ 見直す必要がある	競輪場外車券発売場の開設に伴い地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されていることに対し、地域の環境整備を図ることを目的として地元へ交付金の交付を行っているため、基本事業の意図に結びついていると言える。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	■ 妥当である □ 見直す必要がある	誘致を行った関係上、対象地域における適切な環境整備を図る必要があることから、市が関与する妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	影響は基本的に対象地域に限られるため、対象を限定・追加する余地はないものと考えられる。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	■ 向上余地はない(十分に成果が出ている) □ 向上余地がある	対象地区の2地区自治公民館は、本交付金の活用により適切な環境の整備に努めていると言えるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	■ 影響がある □ 影響がない	地元の地区自治公民館は、交付された地域環境整備交付金を地域内の清掃活動の経費などに充てている。廃止・休止した場合はこのような対策も行えなくなる可能性があり、地域の環境が悪化する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 競輪場外車券発売場は溝辺地区にしかないのので、類似事業との統廃合は考えられない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	□ 削減余地がない ■ 削減余地がある	地域環境整備交付金は、競輪場外車券発売場の開設に伴って創設されたものであり、当該交付金の削減等を行うためには、対象地域との十分な協議・調整が必要となる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	交付金の交付に係る事務であり、業務時間の削減余地は少ない。なお、担当職員は他の業務を兼務しながら事務を行っており、最小限の業務時間に留めている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	本交付金は、一部の地域に限定されてはいるものの、競輪場外車券発売場の立地により影響を受ける地域に対して交付されるものであることから、不公平には当たらない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある B 有効性 ■ 適切 □ 見直す必要がある C 効率性 ■ 適切 □ 見直す必要がある D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある	本交付金の活用により、競輪場外車券発売場の近辺に位置する地域の適切な環境整備が図られている。なお、本交付金については、競輪場外車券発売場の立地に対し地元の理解を得る手段として交付されているという面もある。したがって、今後も継続して実施していくことが望ましい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現在は県内に同様の施設が開設されたことなどが影響し、利用者数、交付金ともに減少傾向にあるところだが、ナイターレースの実施などにより、地元住人の生活に与える影響は総じて変化していないと言えることから、開設当初と同様の地域環境交付金の交付が必要と思われる。なお、地元における環境対策に関しては、地域環境交付金の交付のみならず、実施者(武雄市)・設置者(株式会社九州みぞべ興産)・霧島市間の適切な連携を図っていくべきものと考えている。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 現行の事業を維持存続させ、継続的に実施していく。

事務事業コード	710230	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	企画政策グループ	
施策名	2	交通体系の充実		電話番号	45-51111	
基本事業名	3	バス輸送の確保		内線番号	1511	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 47 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	2	総務費			
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱 霧島市地方公共交通特別対策事業補助金交付要綱
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費			
	コード	710230				
関連計画	霧島市地域公共交通計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
市民の交通移動手段であるバス路線を維持するために、民間バス事業者の運行支援を行う。 ・国分地区遠距離通学バス(大隅交通ネットワーク㈱)…1路線2便 ※平山・口輪野地区から国分南小・中学校へ通学する児童生徒をバスで輸送する。 ・市単独補助路線バス(いわさきバスネットワーク㈱)…5路線28便 ※市街地循環バス(国分、隼人の市街地を運行)、霧島温泉駅線(霧島温泉駅～霧島温泉郷を運行) ・県廃止路線代替バス(大隅交通ネットワーク㈱、いわさきバスネットワーク、鹿児島交通㈱)…15路線、54便 ※平成18年11月のいわさきグループのバス路線廃止を受けて運行している。			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	国分地区の遠距離通学バスとして運行支援を行っている便数	便	2	2	2	2
イ	市単独補助で運行支援を行っている便数	便	28	28	25	28
ウ	県廃止路線代替バスで運行支援を行っている便数	便	54	54	54	54
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	平山・口輪野地区から国分南・小中学校へ遠距離通学する児童生徒	人	8	8	6	6
イ	市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098
ウ	県廃止路線代替バスの運行路線	路線	74	74	74	74
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	人	8	8	6	6
イ		千人	35	37	37	40
ウ		路線	15	15	15	15
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	利便性が確保できる	路線	71	71	70	73
イ		便	260	256	227	384
ウ		千人	329	308	310	442

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	77,831	22年度(決算)	82,490	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 中学校の統合をきっかけに、平山・口輪野から国分南小・中学校への通学バスとして運行開始。平成20年度から隼人地区の隼人巡回バスを国分地区まで路線延長し、市街地循環バスとして再編。平成18年11月のいわさきグループの赤字バス路線廃止により代替バスを運行。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 自家用車の普及や過疎化の進行等により、バス利用者が減少し、平成18年11月には、民間バス事業者の赤字バス路線も大幅に廃止されている。なお、全国的に地方のバスを取り巻く環境は厳しく、国においては、交通施策に関する基本理念を定めた交通基本法案を平成23年3月に閣議決定している。	
	補正予算額	-8,296			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 学校関係者や保護者からは、児童・生徒の通学手段として、高齢者等の運転免許を持たない交通弱者の方々からは、生活交通手段としてのバス路線の維持確保・充実を望む声がある。一方、利用者が少ない昼間の便を見た市民からは、空車に近い状態で運行しており、効率が悪くという意見がある。			④ この事務事業に対する議会から出された意見 市議会の定例会では、複数の議員からバス関係の一般質問がなされている。直近では、平成22年6月議会で3議員から一般質問がなされている。 ※地域公共交通の充実を求める意見がある反面、効率的な運行を求める意見が出されている。
	予算合計	69,535		82,490				
決算額	国庫補助金	0						
	県支出金	11,665						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	57,870						
	支出合計	69,535						

事務事業コード	710230	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,890		1,890	1,890		1,890	1,890		1,890
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	55,980	11,665	67,645	68,600	12,000	80,600	68,600	12,000	80,600
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	57,870	11,665	69,535	70,490	12,000	82,490	70,490	12,000	82,490

財源内訳	国									
	県		11,665	11,665		12,000	12,000		12,000	12,000
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	57,870		57,870	70,490		70,490	70,490		70,490	
計	57,870	11,665	69,535	70,490	12,000	82,490	70,490	12,000	82,490	

補助率	国	
	県	
補助基本額		

平成22年度	当初予算	77,831千円		
	補正予算	-8,296千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		▲8,296
予算合計	69,535千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
地方公共交通特別対策事業補助金 11,665,000円	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月)▲8,296千円	

事務事業コード	710230	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間バス事業者が運行する路線バスの運行支援を行うことにより、公共交通の利便性が図られ、市民の交通移動手段が確保できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	路線バスを取り巻く情勢は、車社会の到来や人口減少等で利用者が減少し、民間事業者の自助努力だけでは運行が困難となっている。→国、県や市が運行支援(補助金による赤字経費の補填)を行って、市民の交通移動手段を確保している。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民が快適で暮らしやすいまちにするために、市民の交通移動手段を確保し、交通の利便性を図る必要があることから、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	他の公共交通(鉄道、コミュニティバス等)との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)の見直しにより、利用しやすいバス運行になる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	運行支援を行っている路線は、交通弱者といわれる車の運転ができない高齢者等の生活交通や児童・生徒の通学手段として維持確保しており、移動手段がなくなると影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) コミュニティバス等運行事業 路線バスの運行を補完するかたちで、各地区にふれあいバスを運行させており、鉄道等も含めて結節点における接続等の連携に努めている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	利用実態等を踏まえたバス路線の再編による運行経費の削減や利用促進等を図ることにより、事業費削減の余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	民間バス事業者への支援事業であり、運行に係る人件費は発生しない。なお、契約事務等を平成20年度から一元化している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民等が誰でも利用できるバス路線への運行支援であり、運賃についても、他の路線バス等と同水準の料金体系になっており、受益者の負担も適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通移動手段を確保することは、不可欠なことであるが、利用実態等を踏まえて、バス事業者等とも協議しながら、利用者ニーズにあった効率的な運行を行う必要がある。 平成22年度には、高齢者免許自主返納制度の創設やバス時刻表、マップ作成による利用促進や市街地循環バスの再編(路線変更、減便)を行った。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年度からの運行に向けて平成22年度にバス路線の再編等も行ったが、利用実態等を検証しながら、引き続き改善できる事項については、バス事業者と連携して取り組む。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 ・バス利用者の改善要望等を踏まえ、適宜可能な見直しについては、バス事業者と協議を進める。 ・ホームページの更新やバス時刻表等の情報提供についても、バス利用の促進を図るために、引き続き行う。

事務事業コード	710114	事務事業名	空港周辺地域テレビ受信障害防止対策事業	担当部	企画部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	2	生活環境の向上		グループ	企画政策グループ
基本事業名	1	環境衛生の向上		電話番号	45-5111
				内線番号	1512
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	1	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	9	企画調整費		
	コード	710114		根拠法令・条例等	航空機騒音障害対策費補助金交付要綱(国土交通省)
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
<p>空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、NHKの受信料(平成元年度の受信料)を1/2補助している。</p> <p>国が定める第1種区域内(W値75以上)で、平成21年3月31日以前に、日本放送協会と放送受信契約を締結し、NHK受信料を支払った住民(同日から引き続き当該地内に居住している者)に対し、(財)空港環境整備協会が補助を行う。</p> <p>市は、実績に基づき(財)空港環境整備協会へ補助金を支払う。</p> <p>NHK受信料(1/2補助)の財源は(国95%、市5%)となっており、市は事業実績に基づき(財)空港環境整備協会へ補助金相等分を支払う。</p>			事務事業の概要と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			平成23年度計画			
			前年度と同様			
		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	テレビ受信料補助世帯	世帯	268	258	258	258
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	国の定める第1種区域内に居住し、国の示す補助金支給要件に該当する者	世帯	268	258	258	258
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	生活環境を向上させる。	世帯	268	258	258	258
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	生活環境に関する問題が解決できる。	%	74	86	88	90
イ						

(2)事業費

(3)事務事業の環境変化-住民意見等

		単位:千円			
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	1,650	1,437	昭和47年に鹿児島空港が開港し、国の航空機騒音防止対策事業として開始され、国の補助要綱により実施している。	国の助成対象区域が平成16年度から変更となり、助成対象区域が狭まった為、対象住民の減となっている。 国の補助要綱が平成21年度から変更となり、平成21年3月31日以前から居住、NHK受信契約をしている世帯となった。
	補正予算	0			
	予算合計	1,650	1,437		
決算額	国庫補助金	1,373		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0		特になし	特になし
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	73			
支出合計	1,446				

事務事業コード	710114	事務事業名	空港周辺地域テレビ受信障害防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	73	1,373	1,446	72	1,365	1,437	72	1,365	1,437
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	計	73	1,373	1,446	72	1,365	1,437	72	1,365	1,437

財源内訳	国		1,373	1,373		1,365	1,365		1,365	1,365
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	73		73	72		72	72	72		72
計	73	1,373	1,446	72	1,365	1,437	72	1,365	1,437	

補助率	国	95%			95%			95%		
	県									
補助基本額										

平成22年度	当初予算	1,650千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		1,650千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	710114	事務事業名	空港周辺地域テレビ受信障害防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活環境を向上させることにより、生活環境に関する問題が解決することに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	航空機騒音障害対策事業として、この事業を本市で行う責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	(対象)国が定める第1種区域内に居住する住民で日本放送協会と放送受信契約を締結した者(意図)生活環境を向上させる。航空機騒音障害対策費補助金要綱で定められた対象者であるので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	国が定めた第1種区域内に居住し、日本放送協会と契約し、放送受信料を支払った者に補助金を交付するとなっているため市の対応での向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	国の補助事業であり市が廃止・休止を検討すべき事業ではない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国の補助事業であり削減を検討すべき事業ではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	(財)空港環境整備協会への補助金交付、国への補助申請と主に経理的事務のみである。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国で決められた事業であり、市で変更することはできない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	航空機騒音対策事業として行われている国の事業であり、今後も国の要綱に基づき実施していく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/>

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 本年度、第1種区域の見直しに向けた、騒音測定調査が行われ、平成24年度の猶予期間を経て平成25年度から区域が大幅に縮小される見込みである。 予め、本事業の対象者等に対し周知(広報誌、ホームページ、対象者への通知)を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成25年度から第1種区域の大幅な見直しが行われる見込みであり、平成24年度に本事業の対象者等に対し、平成23年度に引き続き周知(広報誌、ホームページ、対象者への通知)を行う。

事務事業コード	710117	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	企画政策グループ
施策名	2	生活環境の向上		電話番号	45-5111
基本事業名	1	環境衛生の向上		内線番号	1512
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	企画調整費	根拠法令・条例等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
	コード	710117			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として国の要綱に基づき行われる、空調器の更新工事①~③に対する補助。 昭和48年度から住宅騒音防止対策事業(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)として、空気調和を図るための防音工事により設置された、空気調和器の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事①)、更新工事①により設置された空気調和器の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事②)、更新工事②により設置された空気調和器の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事③)を行う。 ※空調器を設置してから10年以上経過し機能を失っていることが条件			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	空気調和機器機能回復台数	台	34	3	3	27
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	国が定める第1種区域内で空調機を設置し住宅に引き続き居住している住民	世帯	237	237	237	237
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	生活環境を向上させる。	台	34	3	3	27
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	生活環境に関する問題が解決できる。	%	74	86	88	90
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	499	23年度(予算)	414	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和47年に鹿児島空港が開港し、国の定める第1種区域(溝辺・隼人地区)で行われる国の騒音対策事業	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 当初は、空調機の設置事業。現在は10年以上経過の更新①、更新①のあと10年経過の更新②、更新②のあと10年経過の更新③の事業となっている。 平成22年度に国の要綱改正により、補助率の改定が行われた。
	補正予算		0				
	予算合計		499		414		
決算額	国庫補助金		208			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		150				
支出合計		358					

事務事業コード	710117	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	12		12	12		12	12		12
10 交際費									
11 需用費	3	24	27		30	30		265	265
消耗品費	3	24	27		30	30		265	265
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	135	184	319	168	204	372	1,499	1,841	3,340
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	150	208	358	180	234	414	1,511	2,106	3,617

財源内訳	国		208	208		234	234		2,106	2,106
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	150		150	180		180	1,511		1,511	
計	150	208	358	180	234	414	1,511	2,106	3,617	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	499千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	499千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	710117	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活環境を向上させることにより、生活環境に関する問題が解決することに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき航空機の騒音により生じる障害の防止策として実施している。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	(対象)国の定める一種区域内で、空調機設置した住宅で引き続き居住している住民 (意図)生活環境を向上させる。公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき行っており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	国の定めた一種区域内で空調機を設置した住宅で引き続き居住している住民であり、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	国の法律に基づき実施している事業であり、市で廃止・休止の検討すべき事業ではない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 国の法律に基づき実施している事業であり、市で統廃合・連携の検討すべき事業ではない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国の法律に基づき実施している事業であり、市で削減の検討すべき事業ではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	溝辺地区事業は溝辺総合支所、隼人地区事業は本庁建築住宅課、国への申請事務等は本庁企画政策課で実施しており、1ヶ所で、取りまとめて実施すれば削減の可能性がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の法律に基づく事業であり、市で変更することはできない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	航空機騒音対策事業として行われている国の事業であり、今後も法律に基づき実施していく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 本年度、第1種区域の見直しに向けた、騒音測定調査が行われ、平成24年度の猶予期間を経て平成25年度から区域が大幅に縮小される見込みである。 予め、本事業の対象者等に対し周知(広報誌、ホームページ、対象者への通知)を行う。 溝辺地区事業は溝辺総合支所、隼人地区事業は本庁建築住宅課、国への申請事務等は本庁企画政策課で実施しているため、事務事業の一元化の検討を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成25年度から第1種区域の大幅な見直しが行われる見込みであり、平成24年度に本事業の対象者等に対し、平成23年度に引き続き周知(広報誌、ホームページ、対象者への通知)を行う。

事務事業コード	710118	事務事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	企画政策グループ
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	2	生涯スポーツ、芸術文化に親しむための環境づくり		内線番号	1513
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	企画調整費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	710118				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

芸術・文化、スポーツ活動等の振興による生涯学習の推進を目的として市の100%出資により設立された「財団法人霧島市しみん学習支援公社」(以下「しみん公社」といいます。)に対し補助金を交付し、公社の運営を支援する。
 補助対象経費は、公社が市の各所管課から委託料の支払いを受けて実施するソフト事業及び施設管理事業に要する経費以外の本部運営経費。
 ※公社の主な実施事業
 ・公民館講座の開催などの生涯学習事業
 ・市民会館、国分キャンプ海水浴場などの施設管理受託事業

補助金・負担金の交付先	財団法人霧島市しみん学習支援公社	補助金の対象経費	各施設等の管理運営に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 人員		人	4	4	4	4
イ 本部運営経費		千円	14,455	15,560	20,245	15,560
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア しみん公社	団体数	団体	1	1	1	1
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 円滑に施設を管理できるようにする	公社が総合的に管理をしている施設数	施設数	28	27	27	27
イ 生涯学習事業を実施する	公社が行っている生涯学習事業(自主事業)	事業数	3	3	6	6
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア スポーツを行う環境が整う	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%	43	43	50	50
イ 生涯学習事業の拡充が図られる	公社が実施する生涯学習事業に参加した人数	人数	389	127	420	420

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
当初予算額	13,823	8,245			
補正予算					
予算合計	13,823	8,245	本補助事業は、平成8年度に旧国分市で公社が設立された際、市の各所管課からの委託料に含まれない本部運営経費の財源確保のために創設された。	公社設立当初は、市の施設の管理を受託できるのは公社のような外郭団体・公共的団体等に限定されていたが、地方自治法の改正(H15年9月施行)により指定管理者制度に移行し、民間事業者等も受託することが可能となっている。	
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
支出合計			特になし。	特になし。	

事務事業コード	710118	事務事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	財団法人霧島市しみん学習支援公社(管理運営費のみ抜粋)									4人	補助金		補助金	8,245	補助金	8,245
										自主財源	15,560	自主財源	12,000	自主財源	7,315	
										合計	15,560	合計	20,245	合計	15,560	
	対象地区	●								自主財源率	100%	自主財源率	59%	自主財源率	47%	
2										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									4人	補助金負担金合計		補助金負担金合計	8,245	補助金負担金合計	8,245	
										自主財源合計	15,560	自主財源合計	12,000	自主財源合計	7,315	
										自主財源率	100%	自主財源率	59%	自主財源率	47%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	13,823
補正予算	
合計	13,823

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	710118	事務事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館講座の開設や各種施設の管理など公社が行う事業により、スポーツや芸術活動を行う環境の整備が図られている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が100%出資している財団法人であり、現時点では市からの補助金以外に本部運営経費を賄うだけの収入は見込めない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本部運営経費のみへの補助となっており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	自主事業を充実させることにより、成果向上を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入が難しいことから、事業の廃止等により公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障をきたす恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	公共施設の効率的な管理運営に努めることで、経費の削減につなげることができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	しみん公社の本部運営経費に係る最小限の事務のみを行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しみん公社は、市と一体となって芸術・文化、スポーツ活動等の振興を図ることを目的として、市により設立された財団法人であることから、公平性に問題はない
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	複数の施設を効率的に管理することで、住民サービスの向上を図るとともに、スケールメリットを活かした経費削減に努める。 また、自主事業を積極的に推進していくことで、生涯学習事業の充実を図る。 平成22年度については、今までの効率的な管理運営・経費削減の結果、決算見込みにおいて剰余金があったことから、補助金の支出はしていない。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
生涯学習を積極的に推進するために、霧島市と連携し、芸術・文化、スポーツ活動等の振興を図るとともに、新たな自主事業の導入などについても積極的に検討する。 また、文化、体育施設その他公共施設の管理を効率的に行うことで、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減に努める。	引き続き、生涯学習の推進並びに公共施設等の効率的な管理及び経費の節減に努める。

事務事業コード	710410	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	国際交流グループ
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	13	国際交流費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710410			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
財団法人自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)を取り入れて、アメリカ・中国の国際交流員(CIR: Coordinators for International Relations)を2名招致して、地方公共団体における国際化や国際理解・国際交流を推進しています。事業主体は、原則的には地方公共団体であり、現在、都道府県と政令指定都市を含む約1,000の地方公共団体等(任用団体)がJETプログラム参加者を受け入れています。任用期間は、原則として1年ですが、任用団体との合意がなされた場合には、再度1年間の任用(契約)を行うことができます。(最長で5年目までの延長が認められます。)			アメリカ・中国の国際交流員の招致。				
※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しています。		平成23年度計画		アメリカ・中国の国際交流員の招致。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	招致CIR(国際交流員)数	人	2	2	2	2	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098	
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	回	83	71	75	75	
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	交流活動への理解及び関心を高める。	%	55.6	57.9	60.0	60.0	
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 市町合併前の霧島町と牧園町でCIR(国際交流員)招致事業を実施しており、市町合併後の平成17年度から霧島市へ引き継いだ。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 市町合併後は、霧島市全域を対象に活動することができるようになり、CIR(国際交流員)の活動の幅が広がった。	
	当初予算額	10,316			10,298
	補正予算	▲ 1,185			
	予算合計	9,131	10,298		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? CIR(国際交流員)が独自に企画・立案・実施する自主イベントなどを定期的で開催して、国際理解や国際交流の場を増やしてほしい。(※自主イベントのアンケートより)	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,670			
	一般財源	4,460			
	支出合計	9,130			

事務事業コード	710410	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	4,459	3,293	7,752	7,946		7,946	7,946		7,946
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費		189	189		928	928		928	928
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	1		1	1		1	1		1
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	1		1	1		1	1		1
13 委託料									
14 使用料及び賃借料		984	984		984	984		984	984
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金		204	204		439	439		439	439
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,460	4,670	9,130	7,947	2,351	10,298	7,947	2,351	10,298

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他		4,670	4,670		2,351	2,351		2,351
一般財源	4,460		4,460	7,947		7,947	7,947		7,947
計	4,460	4,670	9,130	7,947	2,351	10,298	7,947	2,351	10,298

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	10,316千円		
	補正予算	▲1,185千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲1,185
予算合計	9,131千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
国際交流基金繰入金 諸収入(国際交流員住宅使用料負担金)	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月)▲1,185千円	

事務事業コード	710410	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員招致により市民の国際理解度を高めることは地域間・都市間交流の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合計画の基本理念に掲げた「世界にひらく、人と自然・歴史・文化がふれあう都市」を実現するために、国際交流員の招致は、市民の国際化や国際理解を高めるために必要であり、市による関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象にしている所以对象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	国際交流員の研修を通して、資質向上や情報交換を行い、自主イベントの内容を充実させながら、新規の企画や積極的な出前講座の取り組みにより、成果の向上を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しているので、事業廃止になると影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 外国青年招致事業として、外国語指導助手(ALT)の招致があるが、外国語指導助手の活動は、学校教育に限定されている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、国際交流員(2名分)の報酬及び研修旅費費用などが主なもので招致に係る経費のみである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国際交流員の報酬であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員が2名配置されていることや国際交流員が独自で自主企画イベントを実施したり、出前講座などを行っていることを、より多くの市民に知っていただくための情報発信と共に国際交流員の研修なども通じて資質の向上や情報交換に努め、活動の充実を図っていく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
・2名の国際交流員は、国際理解のための出前講座や国際交流自主イベントの企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流を推進している。平成23年度は、国際交流員が2名とも交代するのでこれまでの自主イベント等も引継ぎながら、新しい発想で新規イベントも企画しながら、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるよう取り組む。 ・毎年実施される国際交流員の研修なども通じて資質の向上と情報交換に努め、活動の充実を図る。	・引き続き、国際交流員が独自で企画・実施する国際交流自主イベントの周知を行い、市民に国際理解や国際交流の機会がより多く提供できるよう取り組む。 ・引き続き、国際交流員の研修などを通して資質の向上と情報交換に努め、活動の充実に取り組む。

事務事業コード	710411	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	国際交流グループ
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	2	総務費		
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	特になし
	目	13	国際交流費		
コード	710411				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
財団法人自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)で、霧島市が配置しているアメリカ・中国の国際交流員(CIR:Coordinators for International Relations) 2名が、アメリカと中国のそれぞれの国の様子や文化・生活など異文化の紹介を市民にしたりしながら、国際理解や国際交流活動を推進しています。具体的には、国際交流員2名がそれぞれ独自で企画・立案する自主イベントを実施している。 ※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しています。			国際料理キッチン、ニーハオ・ランチ、中国語&英語で読み聞かせなどの企画・実施 平成23年度計画 国際料理キッチン、中国語&英語で読み聞かせ、世界の祝日ツアー、中国国際交流サロンなどの企画・実施			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	実施したイベント・教室の回数	回	4	15	15	15
イ	実施したイベント・教室への参加者数	人	38	206	200	200
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	人	38	206	200	200
イ		%				
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	交流活動への理解及び関心を高める。	%	55.6	57.9	60.0	60.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	65	23年度(予算)	10,298	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 市町合併前の霧島町と牧園町でCIR(国際交流員)招致事業を実施しており、市町合併後の平成17年度から霧島市へ引き継いだ。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 市町合併を契機に国際交流員も2名配置され、霧島市全域を対象に活動することができるようになり、より多くの市民と交流できる機会が増えた。
	補正予算		0				
	予算合計		65		10,298		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 国際料理キッチンや中国語&英語で読み聞かせなどのCIR(国際交流員)が、実施するイベントの回数を増やして、国際交流の機会を広げてほしい。(※自主イベントのアンケートより)	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		22				
	一般財源		0				
支出合計		22					

事務事業コード	710411	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費		22	22		65	65		65	65
消耗品費		22	22		65	65		65	65
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		22	22		65	65		65	65

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他		22	22		65	65		65
一般財源									
計		22	22		65	65		65	65

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	65千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	65千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
国際交流基金繰入金	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	710411	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員の企画・実施する自主イベントにおいて市民との交流を通して、市民の国際理解度を高めることは地域間・都市間交流の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合計画の基本理念に掲げた「世界にひらく、人と自然・歴史・文化がふれあう都市」を実現するために、国際交流員による市民との交流イベント・教室は、市民の国際化や国際理解を高めるために必要であり、市による関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象にしている所以对象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	国際交流員の企画・実施する自主イベントの新規企画や積極的な出前講座の取り組みにより、成果の向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民と直接ふれあい交流できる自主イベントなどの身近な国際理解を図る交流事業が廃止されると、市民の国際理解度を高められなくなり、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、市民との交流事業に係る国際料理キッチンの材料代や消耗品代経費のみである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員が国際交流員のサポートにあっているので、この負担割合を減少させることで人件費の削減余地はある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。市民全体へ広報誌で参加者の募集をしており、参加者へは経費負担をしてもらっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		国際交流員が2名配置されていることや自主企画イベント、出前講座などを行っていることを、より多くの市民に知っていただくために情報発信をしながら、市民と国際交流員の交流の機会を提供する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
・2名の国際交流員は、国際理解のための出前講座や国際交流自主イベントの企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流を推進している。平成23年度は、国際交流員が2名とも交代するので、これまでの自主イベント等も引継ぎながら、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるよう、新しい発想で新規イベントの企画にも取り組む。 ・職員が国際交流員のサポートにあっているが、国際交流員が主体的に市民との交流事業を進めていくように方向づける。	・自主イベントや出前講座においては、参加者を対象にしてアンケートを取っていることで、それらの改善要望なども踏まえて、見直し可能なものとそうでないものを判断しながら改善を行う。 ・引き続き、市広報誌などを活用して、国際交流自主イベントの周知を行い、市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるよう取り組む。

事務事業コード	710412	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	国際交流グループ
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	2	総務費		
	項	1	総務管理費		根拠法令・条例等
	目	13	国際交流費		
コード	710412				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなどを通して、諸外国との人的交流を推進し、国際化に対する市民の国際理解を深めるとともに、空港を拠点にして国際交流を積極的に推進するまちづくりを進める。 ※青少年海外派遣事業は、霧島市国際交流協会へ補助金を交付して実施している。			アメリカ・アルハンブラ市訪問団受入、中国耀州区訪問団受入、マレーシア・マラッカ市セントフランシス学院訪問団受入、中国上海市嘉定区訪問、韓国梁山市訪問団受入、韓国梁山市・釜山広域市訪問 平成23年度計画 マレーシア・マラッカ市訪問、韓国梁山市釜山広域市訪問、マレーシア・マラッカ市セントフランシス学院訪問団受入、マレーシア・マラッカ州主席大臣訪問団受入、中国上海市嘉定区訪問団受入			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	交流を行った海外の都市数	都市	1	6	4	4
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	海外の都市	都市	9	9	9	9
イ	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	本市と交流を行う	都市	9	9	9	9
イ	ホームステイ受入れ事業に参加する	人	0	16	6	10
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	定期的・継続的な交流関係を築く。	地域・都市数	15	15	15	15
イ	定期的・継続的な交流関係を築く。	%	5.2	4.6	5.0	5.0

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市町合併前から各市町が行っていた海外都市との交流を新市発足により、平成17年11月から引き継いだ。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 旧市町が行っていた海外の交流都市との交流関係を確認し、霧島市として姉妹都市盟約や友好交流協議書を再締結した。	
予算額	当初予算額	4,013			3,818
	補正予算	▲1,802			
	予算合計	2,211			3,818
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,783			
	一般財源	0			
	支出合計	1,783			

事務事業コード	710412	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費		100	100		120	120		120	120
9 旅費		271	271		439	439		439	439
10 交際費									
11 需用費		46	46		203	203		203	203
消耗品費		34	34		35	35		35	35
燃料費									
食料費		11	11		151	151		151	151
印刷製本費		1	1		17	17		17	17
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料		1,365	1,365		2,901	2,901		2,901	2,901
14 使用料及び賃借料		1	1		155	155		155	155
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		1,783	1,783		3,818	3,818		3,818	3,818

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他		1,783	1,783		3,818	3,818		3,818
一般財源									
計		1,783	1,783		3,818	3,818		3,818	3,818

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	4,013 千円		
	補正予算	▲ 1,802 千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		▲ 1,802
予算合計	2,211 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
国際交流基金繰入金	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月)▲1,802千円	

事務事業コード	710412	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	海外交流都市と相互交流を続けることで地域間・都市間交流の促進が図られ、施策の目的に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	海外都市交流の主体は市であり、総合計画の基本理念に掲げた「世界にひらく、人と自然・歴史・文化がふれあう都市」を実現するために実施する事業には、公共性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象にしている所以对象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地域間・都市間交流活動に参加する市民数についても、交流活動の周知などにより向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	海外交流都市との国際交流事業を廃止すると、今まで築いてきた友好交流関係が崩れ、青少年海外派遣事業なども実施できなくなるなど友好関係に大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、訪問団の派遣に係る経費及び訪問団受入れの委託料で削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	派遣訪問団の旅行手配業務については、全て旅行者に委託しており削減の余地がない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ホームステイ受入れ事業については、受入れ人数が限られているため、国際交流協会の青少年海外派遣事業の研修生を中心に実施しているが、募集定員に足りない場合は、市内の学校を通して受入れ学生の募集をしている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年度については、多くの海外都市と相互に人的交流が行われ、継続的な交流関係が引き続き構築された。これらの海外都市との交流活動が、報道機関などに取り上げられることでも市民への交流活動の周知や理解にも繋がってくるので、継続して情報発信にも取り組む必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
・海外交流都市への訪問や訪問団の受入れ・ホームステイなどの交流活動について情報発信をし、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるよう取り組む。	・引き続き、海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなど諸外国との継続性のある国際交流の推進に取り組む。 ・引き続き、海外交流都市との交流活動周知のため、市広報誌・報道機関などを活用して、市民への情報発信に取り組む。

事務事業コード	710413	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		グループ	国際交流グループ
基本事業名	3	交流のための民間組織・人材の育成、充実		電話番号	45-5111
				内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 1 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	13	国際交流費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	710413				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

市民の国際理解の向上と国際的な視野を広げるための人材を育成する市民活動団体である霧島市国際交流協会の運営補助として補助金を交付している。
(市の活動)霧島市国際交流協会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。

※霧島市国際交流協会は、市民レベルの国際交流活動を推進することを目的に設立された団体。
市民(個人)及び市内事業者(法人)を会員として運営されている団体である。

補助金・負担金の交付先	霧島市国際交流協会	補助金の対象経費	霧島市国際交流協会の運営及び活動に要する経費
-------------	-----------	----------	------------------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	実施した事業回数	回	20	24	25	25	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	霧島市国際交流協会	会員数	人	142	146	150	150
イ	霧島市国際交流協会の運営	国際交流協会の運営に関する経費	千円	7,002	15,618	15,083	15,083
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	組織の充実	新たに加入した会員数	人	15	16	15	15
イ	国際理解度を高める	国際交流協会事業への参加者数	人	486	710	600	600
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	8	8	8	8
イ	団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	組織、人材育成の支援を行っている団体数	団体	2	2	2	2

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市町合併前の旧国分市(平成元年)・旧隼人町(平成6年)時代から国際化への対応のため協会へ補助を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 市町合併により新しい国際交流協会設立が必要になり、平成20年4月に霧島市国際交流協会が設立された。	
予算額	当初予算額	2,850			
	補正予算				
	予算合計	2,850			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,000			
	支出合計	2,000			

事務事業コード	710413	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市国際交流協会									2,000	4,972	2,850	5,540	2,850	5,540
	会員数	179								合計	6,972	合計	8,390	合計	8,390
	自主財源率	71%								自主財源率	66%	自主財源率	66%	自主財源率	66%
2										補助金		補助金		補助金	
	自主財源									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
	自主財源									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
	自主財源									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
	自主財源									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
	自主財源									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
	自主財源									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
	自主財源									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
	自主財源									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
	自主財源									合計		合計		合計	
	自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									#VALUE!	補助金負担金合計	2,000	補助金負担金合計	2,850	補助金負担金合計	2,850
									自主財源合計	4,972	自主財源合計	5,540	自主財源合計	5,540	
									自主財源率	71%	自主財源率	66%	自主財源率	66%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,850
補正予算	
合計	2,850

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	710413	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流協会の円滑な運営を支援することは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにつながり、地域間・都市間交流の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間レベルでの国際交流活動を支援することは、市の国際化推進・国際理解度を高めることにおいても有効である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	会員全体を対象としているので、対象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	国際交流協会の統合により、活動の裾野が広がり、市内全域から会員を募ることが可能となったので、会員数について向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	青少年の海外派遣や受け入れ事業を行っており、事業廃止によりこれらができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	会員を増やすことで自主財源の増加を図ることで市の負担削減余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	国際交流協会の事務局を職員がしているので、事務局を民間に移すことで、協会運営に係る業務時間を削減できる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の海外派遣事業は会員のみではなく、広く公募している。参加人数に制限があるが、派遣経費の半額は自己負担である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市からの補助による青少年海外派遣事業や訪問団の受け入れ・ホームステイの委託事業を通して、国際性豊かな青少年の育成を図り、また、国際交流イベントなどを実施するなど国際交流の推進に取り組んでいる。会員を少しでも増やすことで運営を充実させる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
・新規協会の会員を増やす取り組みの一つとして、青少年海外派遣事業の応募資格の中に会員になることを条件に設けたりするなどの検討がなされている。今後も市(行政)としても、市民活動団体の安定的な運営ができるように助言や支援を行う。 ・現在、企画政策課内にある霧島市国際交流協会の事務局を民間に移すことが検討されているので、市民活動団体として主体的な組織運営ができるように助言や支援を行う。	・霧島市国際交流協会の事務局を民間に移すことについては、継続的に助言や支援を行う。

Table with columns for business code (710313), name (女性のための無料相談開催事業), department (企画部), and various codes. Includes a section for budget items (予算科目) and a related plan (関連計画).

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Table for current status and objectives. Includes '① 手段 (事務事業の概要)' with activity details and '主な活動' (Main Activities) for both 2022 and 2023.

Table for activity indicators and targets. Includes '② 活動指標' (Activity Indicators) and '③ 対象' (Targets) with data for 2021-2024. Also includes '④ 対象指標' (Target Indicators) and '⑤ 意図' (Intentions) with data for 2021-2024.

Table for business costs and environment. Includes '(2) 事業費' (Business Costs) by year and '(3) 事務事業の環境変化・住民意見等' (Changes in Environment and Resident Opinions) with questions and answers.

事務事業コード	710313	事務事業名	女性のための無料相談開催事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	260		260	220		220	220		220
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	16		16	20		20	70		70
消耗品費	9		9	10		10	10		10
燃料費									
食料費	7		7	10		10	10		10
印刷製本費							50		50
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	3		3	1		1	1		1
通信運搬費	3		3	1		1	1		1
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	659		659	659		659	659		659
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	938		938	900		900	950		950

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	938		938	900		900	950		950
計	938		938	900		900	950		950

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	947千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	947千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	710313	事務事業名	女性のための無料相談開催事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談事業を実施することにより、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	配偶者からの暴力及び被害者の保護に関する法律第2条で「国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する」と規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	DVをはじめとする様々な人権侵害を受ける可能性は、誰にでもあるため、市民を対象としている。また、相談員の養成をすることから、地域住民に身近な存在である民生委員・児童委員を対象としている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市内の病院・民間企業等に相談窓口カードを設置をする等、本事業の広報に努める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	相談する機会がなくなることにより、被害者がますます孤立し、さらなる被害を受ける恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市民課の「生活・健康・人権相談事業」、児童福祉課の「児童家庭相談事業」 市の各種相談業務について、関係課が連携を図ることにより情報を共有し、相談者支援を効果的かつ円滑に行うことができる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の主なものは相談員の報償金であるため、事業費の削減は相談員及び相談日数の削減につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最少の人員で研修会、養成講座の業務に取り組んでいるため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	DV被害は圧倒的に女性が多いため公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談をしてくる被害者は、まだまだ氷山の一角である。DV被害の潜在化を防止すべく、今後、本事業を積極的に広報をしていく必要がある。(DV相談窓口が一元化されたことにより相談業務は減少)	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ・市報等で相談日程などのお知らせを行い、相談の内容に応じて関係課との連携を図り、支援体制の充実を図る。 ・相談の機会が確保されるよう、病院や民間企業等に相談窓口カード及びリーフレットを配布し広報の拡充を図る。 ・各地区の民生・児童委員、人権擁護委員等を対象とした「スキルアップ講座」を実施し、県の講座等にも積極的に参加できるように広報活動を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 ・市報等で相談日程などのお知らせを行い、相談の内容に応じて関係課との連携を図り、支援体制の充実を図る。 ・相談の機会が確保されるよう、病院や民間企業等に相談窓口カード及びリーフレットを配布し広報の拡充を図る。 ・各地区の民生・児童委員、病院等の看護師、相談員を対象とした「スキルアップ講座」を実施し、県の講座等にも積極的に参加できるように広報活動を行う。

事務事業コード	710311	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	4	男女共同参画の推進		グループ	男女共同参画推進G
基本事業名	2	真の男女平等の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発		電話番号	45-5111
				内線番号	1541
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H11年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	12	男女共同参画推進費	根拠法令・条例等	男女共同参画社会基本法第9条
	コード	710311			
関連計画	霧島市男女共同参画計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
・男女共同参画に関する意識啓発のために市報(毎号)、市ホームページ(随時更新)及びケーブルテレビ(毎月)を通じて広報・啓発を行う。 ・多くの市民に男女共同参画理念の浸透と意識啓発を図るため、地区別セミナー・フォーラム(講演会等)を開催する。(フォーラムは隔年で次回は23年度)(地区別セミナーは全自治公民館単位で22年度から10年を目標に毎年開催) ・男女共同参画基礎講座を毎年開催する。 ・市職員の男女共同参画の視点獲得のための研修を行う。			・事務事業の概要と同様 平成23年度計画 ・市民向けの男女共同参画基礎講座を開催 ・男女共同参画職員研修を開催 ・「男女共同参画フォーラム」を開催 ・地区別セミナーを開催				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市報発行回数	回	22	22	22	22	
イ	講座等参加者数	人	468	268	540	300	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人口	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	男女共同参画の理念を知ってもらう	セミナー・フォーラム・講座等に初めて参加した人の割合	%	29.4	48.0	49.0	50.0
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	固定的な性別役割分担意識の解消を図る	社会全体(霧島市)において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合	%	28.6	30.0	23.0	24.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	500	23年度(予算)	1,161	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成11年に施行された男女共同参画社会基本法及び平成20年3月に策定した霧島市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会について市民の理解と関心を深めるため、多様な媒体を通じてわかりやすい広報・啓発を実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成20年3月に策定した「霧島市男女共同参画計画」に広報・啓発に係る具体的取組を明記し、当該取組の進行管理を行っている。
	補正予算額		0				
	予算合計		500		1,161		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 市民から「ケーブルテレビの普及が進みつつあるので、ケーブルテレビを使った広報・啓発を充実してほしい」との意見があった。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 平成22年3月市議会において、「平成11年の男女共同参画社会基本法から10年が経過している。もっと積極的な施策を展開すべきではないか。」との一般質問がなされた。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		356				
支出合計		356					

事務事業コード	710311	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	120		120	730		730	225		225
9 旅費	43		43	188		188	188		188
10 交際費									
11 需用費	117		117	147		147	87		87
消耗品費	47		47	92		92	34		34
燃料費									
食料費	1		1	7		7	3		3
印刷製本費	69		69	48		48	50		50
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	22		22	29		29	28		28
通信運搬費	22		22	28		28	28		28
広告料									
手数料				1		1			
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	54		54	67		67	17		17
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	356		356	1,161		1,161	545		545

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	356		356	1,161		1,161	545		545
計	356		356	1,161		1,161	545		545

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	500千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	500千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	710311	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	男女共同参画に関する広報・啓発を行うことで、性別に基づく固定的な役割分担意識の解消につながっている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	男女共同参画社会基本法第9条で「地方公共団体は男女共同参画社会の形成の促進に関し、その区域の特性に応じた施策を実施する責務を有する」と明記されている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	男女共同参画に関する広報・啓発を行うことで、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を図るためにも市全域の市民を対象とするのが望ましい。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	セミナー・講座等の広報については、市報やチラシを活用している。地区別セミナーは、地域の方々の参加を必要とすることから、健康生きがいづくり推進モデル事業(各公民館単位)の日程に合わせて実施することにより、市民が参加しやすく男女共同参画の意識啓発が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	男女共同参画の考え方が浸透せず、性別に基づく固定的な役割分担意識の解消につながらなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 報道機関・ケーブルテレビ、地元ミニコミ紙などとの連携が可能である。 それぞれのメディアの特性を活かした情報発信により啓発効果が増大する。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	男女共同参画の理念の浸透と意識啓発を図るため、今後より積極的に広報・啓発活動を実施する必要があるため、事業の削減は考えられない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	男女共同参画基礎講座・地区別セミナーの開催は、平日は参加者も少ないことから、開催日を主に休日にしており、業務時間を削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市全域の市民を対象とした事業である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		・男女共同参画に関する市民の理解と関心を深めるため、今後、広報・啓発業務をより一層充実していかなければならない。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ・秘書広報課やマスコミ等と協議し、効率的で最大限の啓発を図る。 ・多くの市民に男女共同参画の理念の浸透と意識啓発を図るため、基礎講座・男女共同参画フォーラム(講演会等)・地区別セミナーを開催し、男女共同参画社会の重要性と意識の高揚を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 ・秘書広報課やマスコミ等と協議し、効率的で最大限の啓発を図る。 ・多くの市民に男女共同参画の理念の浸透と意識啓発を図るため、基礎講座・地区別セミナーを開催し、男女共同参画社会の重要性と意識の高揚を図る。 ・「(仮称)霧島市男女共同参画推進条例」に関するリーフレットを作成し、市民、事業者等に対し、積極的な広報活動を行う。

事務事業コード	710110	事務事業名	エアポートフォトコンテスト事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	地域振興グループ
施策名	2	交通体系の充実		電話番号	59-3111
基本事業名	2	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進		内線番号	6033
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	企画調整費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
「世界にひらく人と自然・歴史・文化がふれあう都市」という言葉から連想される飛行機を様々な角度からみていただくことにより、市内外の方々に霧島市の魅力の一つである鹿児島空港に対する関心度を高めてもらう。 また、空港所在市として、国土交通省大阪航空局鹿児島空港事務所、航空関係各社などと十分に連携を図り、鹿児島空港のPR及び利用促進につなげる。 手順 鹿児島空港と飛行機を対象にした写真を、チラシ、広報誌、ケーブルテレビ、新聞紙等で募集し審査会を行い、入賞作品を選考する。 また、著作権を霧島市に帰属し入賞作品については、入賞者作品入フレームを市で準備して鹿児島空港ビル、シビックセンター、西郷公園、みぞめ館で展示するほか、空港関連誌、観光誌、ホームページ、名刺などに利用し、空港をPRするために利用している。 賞 ○市長賞1点:賞金5万円 ○特別賞2点:賞金各3万円 そのほか航空各社、地元企業等の協賛を得て、協賛各社賞を贈る。			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
			きりしま写真展に統合				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	応募点数	点	179	178	-	-	
イ	協賛社数	社	11	10	-	-	
ウ	作品展示日数	日	67	61	-	-	
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	県民(空港利用対象客)	人	1,704,614	1,698,500	-	-	
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	空港の写真に触れる	点	37	37	-	-	
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	利便性が確保できる。	航空の路線数/便数/利用者数	航空の路線数/便数/利用者数	20/83/5,048	20/86/4,968	-	-
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	212	0	平成14年の鹿児島空港開港30周年にあわせ、空港と旧溝辺町のPRのために溝辺地区に関係するフォトコンテストを開催した。	
	補正予算	0	0	平成17年11月7日に霧島市誕生により、コンテストの目的を明確にするため、シンボルでもある空港にテーマを絞り、エアポートフォトコンテストとして実施してきた。	
	予算合計	212	0		
決算額	国庫補助金	0	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0	0	○市民から、きりしま写真展などの類似事業と統合すべきとの意見があった。	
	地方債	0	0	なし。	
	その他	0	0		
	一般財源	203	203		
	支出合計	203	203		

事務事業コード	710110	事務事業名	エアポートフォトコンテスト事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円		平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬	140		140						
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	60		60						
	消耗品費	16		16						
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	44		44						
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費	3		3						
	通信運搬費	3		3						
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	計	203		203						

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	203		203							
計	203		203							

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	212千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	212千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	710110	事務事業名	エアポートフォトコンテスト事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	県民が空港の写真に触れることが、空港利便性の確保につながるとはいえない。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、「交通体系の充実」の施策に位置づけられており、空港の利便性の確保を図ることが市民全体の利益となることから、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	・空港の利用者の多くは県民であるため、対象は妥当である。 ・県民が空港の写真に触れることが、空港の利便性の向上に繋がるとはいえないため、意図を見直す必要がある。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	掲載媒体を増やすことで、県民が空港の写真に触れる機会をさらに増やすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	フォトコンテストを廃止することで、空港の利便性が下がるとはいえないため、廃止の影響はない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) きりしま写真展開催事業 事業の目的は異なるが、類似事業として統廃合できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費について、主に入賞賞金(市長賞・特選2点)及び審査会時の審査員謝金であり、協賛社賞の賞品については、全て協賛社から無償で提供いただいております。最低限の事業費にて実施しているため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	類似事業と統廃合することで人件費の削減余地がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内外問わず作品募集をしているので、市民及び市外の方々に公平な機会が与えられている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 空港の利便性の確保につながる事業とはいえないことから、平成23年度から「きりしま写真展開催事業」に統合する。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
平成23年度に「きりしま写真展開催事業」に統合する予定であるため、取り組むべき具体的な内容は無い。	

事務事業コード	710116	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	地域振興G
施策名	2	生活環境の向上		電話番号	59-3111
基本事業名	1	環境衛生の向上		内線番号	6031
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 5 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	企画調整費	根拠法令・条例等	鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例、鹿児島空港周辺地域環境整備事業空調和機器設置費補助金交付要綱、鹿児島空港周辺地域環境整備事業テレビジョン放送受信料補助金交付要綱、霧島市航空騒音対策住宅騒音防止工事施工住宅補修費等補助金交付要綱
	コード	710116			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金の対象区域内においては、騒音により閉めきることが多くなる室内の空気をきれいにするための空調和機器の設置に対する補助、騒音によって聞きづらくなるテレビに対してNHKの受信料を補助、また、国の定める一種区域内においては空調和機器稼働費(電気代)の補助している。 基金の区域内においては、空調和機器が既に対象地域の全世帯に設置されており、現在は設置後10年を経過し、その機能を失った機器について、取り替え設置(機能回復)の費用を一部補助している。テレビ受信料補助については、毎年対象地域の世帯を調査し、申請を受け付けてNHK受信料の支払実績を検査し補助している。財源である基金については県の補助金が含まれており、事業については県へ提出した補助事業計画に基づき実施している。空調和機器稼働費(電気代)補助については、財源は市費で航空機燃料譲与税を充てている。			事務事業の概要と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			平成23年度計画			
			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	空調和機器機能回復台数	台	10	27	33	33
イ	NHKテレビ受信料補助件数	件	345	341	367	367
ウ	空調和機器稼働費補助	件	59	57	78	78
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単 位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	基金事業対象区域の空調和機器設置世帯	台	569	542	509	476
イ	基金事業対象区域のNHK受信料契約世帯	世帯	816	775	775	775
ウ	国の定める一種区域内で空調和機器設置世帯	世帯	78	78	78	78
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単 位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	生活環境を向上させる。	台	10	27	33	33
イ	生活環境を向上させる。	件	345	341	367	367
ウ	生活環境を向上させる。	件	59	57	78	78
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単 位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	生活環境に関する問題が解決できる。	%	73.7	86.0	88.0	90.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	6,434	23年度(予算)	7,398	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成4年に鹿児島空港の運用時間が1時間延長されることとなり、周辺住民においては更に航空機の騒音被害に悩まされることから、生活環境被害対策として県と旧溝辺町、旧隼人町が出資して基金を創設、創設当時の基金事業計画を基に事業を実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 航空機の性能向上により幾分か騒音が緩和されたとされているが、離着陸時における騒音は依然あり、天候の影響や航空経路によっては会話もできないほどの騒音に悩まされている。
	補正及び流用	161					
	予算合計	6,595	7,398				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	4,710					
	一般財源	1,512					
支出合計	6,222						

事務事業コード	710116	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費				82		82	82		82
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				18		18	18		18
消耗品費				18		18	18		18
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費				2		2	2		2
通信運搬費				2		2	2		2
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	6,222		6,222	7,296		7,296	7,296		7,296
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,222		6,222	7,398		7,398	7,398		7,398

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	4,710		4,710	5,526		5,526	5,526	
一般財源	1,512		1,512	1,872		1,872	1,872		1,872
計	6,222		6,222	7,398		7,398	7,398		7,398

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	6,434千円		
	補正及び流用	161千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(11月)	161
予算合計	6,595千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
鹿兒島空港周辺地域環境整備事業基金4,709,399円	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	710116	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策であるため、市の政策体系である環境衛生の向上に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象地域の生活環境被害対策であるため、市が行うべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	(対象) 基金事業対象区域及び国の定める第1種区域(意図)生活環境を向上させる。それぞれの要綱で定められている対象者であるので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	対象が空港周辺の騒音区域に限定されているため、向上予知はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	空港の運用時間延長対策で実施した事業であるため、廃止・休止した場合、住民感情を考慮すると影響は大きいと考える。また、市の政策との整合性が取れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 空港所在地としての事業であるため、他に統合・連携できる類似事業もない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	空調機器の機能回復について、国庫補助事業に準じ、部屋の広さ毎に限度額を設定することにより、事業費の削減が可能。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請から補助金確定までの事務を最低限の業務時間にとどめている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象世帯及び対象地区が限定されて一部の受益者の偏っているが、空港周辺の騒音対策事業であるため不公平ではない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		航空機騒音対策、空港周辺環境整備として実施されているが、対象住民の感情緩和対策として意味合いもある。今後も継続して実施していく。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 空調機器の機能回復について、国庫補助事業に準じ、部屋の広さ毎に、限度額を設定する要綱の改正を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、同事業を実施していく。 国の第1種区域縮小に伴い、平成25年度から国の補助対象から外れる住民に対しての周知及び鹿児島県への協議の手続き等を進める。

事務事業コード	710212	事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	企画政策グループ
施策名	2	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	バス輸送の確保		内線番号	1511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		特に無し
	コード	710212			
関連計画	霧島市地域公共交通計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
公共交通(路線バス、鉄道など)が整備されていない交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス)を運行する。 * 国分(9路線)、牧園(12路線)、霧島(3路線)をいわさきバスネットワーク(株)に運行を委託 * 溝辺(8路線)、横川(9路線)を南国交通(株)に運行を委託 * 福山(7路線)を大隅交通ネットワーク(株)に運行を委託			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	コミュニティバスの運行便数	便	173	169	145	173
イ	コミュニティバスの運行距離	万km	46	46	40	46
ウ	検討会の開催回数	回	7	12	10	7
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民(公共交通機関の少ない地域の住民)	人口	127,662	127,512	128,868	129,098
イ	コミュニティバス	再編対象となるコミュニティバスの路線数	48	48	47	48
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	(コミュニティバスの運行により)市民の移動手段を確保する	%	75.7	75.7	75.7	75.7
イ		人	4.3	4.2	4.5	4.8
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	利便性が確保できる	路線	71	71	70	73
イ		便	260	256	227	384
ウ		千人	329	308	310	442

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	103,585	23年度(予算)	104,818	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 高齢者の日常交通移動手段等を確保するために、国分、横川、霧島、牧園地区で合併前からコミュニティバスの運行を行っていた。平成20年度から、合併の調整方針等を踏まえ、溝辺、福山地区での新規運行と既存地区の運行を見直し、ふれあいバスとして新たな運行を開始し	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? ・周辺地域の人口減少により、利用者が減少し、足腰が弱りバスを利用できない高齢者も増えている。 ・運転免許を所持している高齢者が多く、高齢化に伴う利用者の増加につながっていない。 ・デイサービスや多様な福祉サービスの充実により、コミュニティバス以外の選択肢も増えている。
	補正予算額		-4,785				
	予算合計		98,800		104,818		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? ・交通不便地域の高齢者等からは、交通移動手段として存続してほしいという声がある。 ・利用者の少ない路線については、空車で無駄な運行をしているという市民の意見がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 市議会の定例会では、複数の議員からバス関係の一般質問がなされている。直近では、平成22年6月議会で3議員から一般質問がなされている。 ※地域公共交通の充実を求める意見がある反面、効率的な運行を求める意見が出されている。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		9,413				
	一般財源		88,450				
支出合計		97,863					

事務事業コード	710212	事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	167		167	312		312	312		312
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,985		1,985	500		500	500		500
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	1,985		1,985	500		500	500		500
光熱水費									
修繕料									
12 役員費				6		6	6		6
通信運搬費				6		6	6		6
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	95,711		95,711	104,000		104,000	104,000		104,000
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	97,863		97,863	104,818		104,818	104,818		104,818

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	9,413		9,413	5,000		5,000	5,000	
一般財源	88,450		88,450	99,818		99,818	99,818		99,818
計	97,863		97,863	104,818		104,818	104,818		104,818

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	103,585千円		
	補正予算	-4,785千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		▲4,785
予算合計	98,800千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
雑入(地域公共交通活性化協議会)	7,266,000円
まちづくり基金利息	2,147,287円
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳	
第9回(3月)	▲4,785千円

事務事業コード	710212	事務事業名	コミュニティバス等運行業業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	コミュニティバスを運行させることにより、交通空白・不便地域に住む市民の交通移動手段が確保できる。
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	バス事業者がバス事業として自立運営できない交通空白・不便地域(路線バス等が運行していない地域)に住む市民の日常生活を営むための交通移動手段を確保するために、市がバス業者に委託してコミュニティバスを運行させている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民が快適で暮らしやすいまちにするためには、市民(公共交通機関の少ない地域の住民)の移動手段を確保し、交通の利便性を図る必要があることから、対象・意図は適切である。
B	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	コミュニティバスの運行で交通空白・不便地域の市民の移動手段の確保は概ねできているが、他の公共交通機関との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)の見直しにより利用しやすいバス運行になる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業が廃止されると、交通空白・不便地域の高齢者等の車を運転できない交通弱者の移動手段がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 路線バス支援事業 路線バスの運行を補完させるかたちで、各地区に運行させており、鉄道等も含めて結節点における接続等の連携に努める。
C	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	路線バス(地区間を結ぶ運行)とコミュニティバス(地区内運行)の役割分担を明確にし、利用実態を踏まえた運行の見直しや、多様な交通移動手段の取り組みについて検討する必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	民間バス事業者への委託事業であり、運行に係る人件費は発生していない。各総合支所毎に行っていた契約事務等を平成20年度から一元化し、本庁で一括して行っている。
D	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	路線バスの初乗り運賃が130円であり、受益者負担の公平性等を保つために、平成20年度から100円の定額運賃を150円に見直している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市内中山間地域の人口減少等により全体的に利用者が減少しており、利用実態等を踏まえた市民ニーズにあった運行が必要である。今後は、バス停までの移動やバスの乗降が困難な高齢者等の増加も見込まれるので、コミュニティバス以外の多様な交通移動手段(デマンド交通、福祉有償運送等)の導入も含めた検討が必要である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
・平成23年度からの運行に向けて、平成22年度にコミュニティバス(ふれあいバス)の全体見直しを行ったが、利用実態等や地域の改善要望等を踏まえて、可能な見直しについては、適宜行うことで、バス利用者の利便性を図る。 ・コミュニティバスの見直し後も、利用者が見込めない路線(地域)については、デマンド交通等の実証運行を行い、コミュニティバスの代替手段として、多様な交通移動手段の導入を検討する。	・利用実態や改善要望等を踏まえ、可能な見直しについては、適宜行う。 ・利用促進のために、ホームページの更新、時刻表の配布等により、コミュニティバス運行の周知を図る。 ・利用実態の悪い路線や利用者が見込めない地域については、多様な交通移動手段(デマンド交通、福祉有償運送等)について導入を検討する。